

**令和2年度
宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会資料**

宇土市企画課

1 令和元年度地方創生関係交付金等 活用事業の効果検証について

これまでの経緯について

【平成27年度】

- 7月～10月 宇土市総合戦略の内容について審議（各月1回、計4回開催）
- 10月30日 「宇土市人口ビジョン」「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
- 3月24日 平成27年度の地方創生の取組み(速報値)の検証

【平成28年度】

- 7月 書面による交付金事業(H27実施)の検証
- 10月～2月 総合戦略の検証及び震災復興計画（第1期）の内容について審議（計3回開催）
- 3月1日 「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」一部改訂
- 3月16日 宇土市震災復興計画（第1期）策定

【平成29年度】

- 6月14日 地方創生及び総合戦略の検証、復興支援の状況について報告（計1回開催）

【平成30年度】

- 6月19日 地方創生及び総合戦略の検証、復興支援の状況について報告（計1回開催）
- 2月4日 「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」一部改訂

【令和元年度】

- 6月26日 地方創生及び総合戦略の検証、復興支援の状況について報告
- 10月～3月 第2期宇土市総合戦略の内容について審議（計3回開催）
- 3月27日 「第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定

基本目標 1-① みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】
機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1,2,2b)

(1-1) バイヤーと生産者のマッチング

- これまで継続してきた営業活動により、全国展開を行っている企業数社と取引を開始することができた。
- 1例として、ミシュランガイドで毎年星を獲得している東京都内青山のレストランFEUにて開催したTOKYO PROMOTIONで、生産者とレストランシェフとのマッチングを行った。
- その他、カタログギフトへの掲載や楽天市場での販売を開始。



(1-1) 宇土の食材を使用したコース料理

(1-2) 機能性野菜の生産拡大

- 宇土マリーナで販売。また、若手農業者による栽培が開始し、昨年度より生産者が増加。
- 各種展示会やイベント等にも出品し、栄養価値や商品説明を実施。



(1-2) 機能性野菜

(1-2b) ウトブランドのPR件数

- オフィシャルFacebookへの投稿や熊日・日経トレンディ・Ozmall等への掲載、テレビ・ラジオに出演。

基本目標 1-② みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】

機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1, 2, 2b)

■ 今後の展開について

これまで地方創生推進交付金を活用した3年間の活動を通し、依然として「宇土市」のブランド力（認知度）は低いものの、新商品の開発や農水産物のPR、メディアの露出、雑誌掲載、情報発信などにより、徐々にではあるが「宇土市」の名前は全国に広がってきており、時間はかかるが一定の取組を継続することにより、効果的に広がっていくと感じている。

また、全国へ目を向けることも大切ではあるが、まずは、宇土市内の小売店への営業活動を行い、地元での販売店舗数を増やすことも必要である。宇土市での販売数を増やしたうえで、熊本県内の道の駅や物産館などへの営業活動、駅や空港など人が集まる施設への営業活動を行い、県内における販路拡大を図りたい。

今後の展開については、情報発信やPR活動、生産者の育成を継続して実施するとともに、宇土市民への更なる周知を図るため、「宇土市観光物産協会」と連携強化し、「ウトブランド」の認知度向上及びブランド力向上に力を注ぎ、これまでの事業を更にパワーアップさせ、継続して事業に取り組むことが重要。

令和2年度からは、SDGsの推進と合わせて地方創生推進交付金を引き続き活用し、「ウトブランド」をPRしていく。



いちご・醤油アイスクリームを開発



TKU「かたらんね」出演

基本目標 1 -③ みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】
機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1, 2, 2b)

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 ～R1累計
1-1	バイヤーと生産者のマッチング件数	件	目標	—	—	4年間（H28～R1）で13件			13
			実績	H28から実施			4	3(7)	3(10)
No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1時点
1-2	機能性野菜の生産件数	件	目標	—	—	10	15	20	25
			実績	—	6	2	5	6	6
No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
1-2b	ウトブランドのPR件数 →第2期総合戦略へ継続	件	目標	—	—	39,000	46,000	120,000	130,000
			実績	—	—	335,400	110,800	218,315	296,597

令和元年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	国庫 補助率	評価 (事務局案)	今後について
宇土市の旬を届ける実行協議会事業補助	<ul style="list-style-type: none"> バイヤーと生産者のマッチング 機能性野菜の種苗配布, 販売 	6,000	3,000	1/2	地方創生に相当程度効果があった	地方創生推進交付金事業として新たにR2～R4に実施

基本目標 2-① みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～

【温泉利用プログラムによる「元気」創造計画】

温泉利用プログラム実施による交流人口と収入の増加(指標2-5, 6, 7)

■ 内容

宇土市健康福祉館「あじさいの湯」を改修し、温泉施設の利用料のほか、温泉入浴指導、健康体操、栄養管理された食事の提供などをセットで販売する「温泉利用プログラム」を実施。

食事は、宇土産の健康食材を取り入れた「健康ランチ」とし、地元農産物等の消費拡大と生産拡大を図り、地元生産者の所得向上につなげる。

■ 令和元年度の取組、今後の展開について

H31年3月にリニューアルオープンし、足湯等新設備や、健康体操、健康ランチを始め、温泉入浴プログラムの提供を開始。R1年10月18日には、厚生労働大臣から「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定をいただいた。

今後は、グランドゴルフやフットパスもプログラムの一部として提供し、利用者拡大を図る。

健康ランチは、1食1,000円で提供していたが、量を半分にし約半額程度の金額で提供したところ注文が増加したため、ニーズに応じて値段や内容の見直しを行う。

また、健康加工食品販売においては、健康ランチに使用している大豆加工食品「テンペ」の販売を開始した。生産・販売方法や購入者ニーズに応じた見直しを随時行い、収入確保に努めたい。



温泉利用プログラム型健康増進施設認定プレート



健康体操（タオル体操）

基本目標 2-② みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～

【温泉利用プログラムによる「元気」創造計画】

温泉利用プログラム実施による交流人口と収入の増加(指標2-5, 6, 7)

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-5	温泉利用プログラム参加料収入	千円	目標	—	—	—	2,625	8,250	11,700
			実績	H28熊本地震によりH30から実施				0	19

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-6	健康ランチ販売収入	千円	目標	—	—	—	1,313	6,300	8,400
			実績	H28熊本地震によりH30から実施				0	79

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-7	健康加工食品販売収入	千円	目標	—	—	—	313	1,500	2,250
			実績	H28熊本地震によりH30から実施				0	0

※当初はH29.3から施設整備を行う予定だったが、H28.4熊本地震の影響で遅れ、H30年度に入って本格的な施設整備に着手、H31.3から事業実施。

令和元年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	国庫 補助率	評価 (事務局案)	今後について
温泉利用プログラムによる「元気」創造計画	温泉利用プログラムの実施	交付金の活用はH30で終了		1/2	地方創生に対して効果がなかった	KPIの達成状況はR2分まで検証する

基本目標3-① みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【企業版ふるさと納税とは】

地方公共団体が行う地方創生の取組に対して、企業が積極的に寄附を行っていただけるよう、「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」が創設。

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習（体験）(指標3-12)

■ 内容

① ICTを活用した地域学習

市立中学校において、タブレット端末等を導入し、RESAS（※）や宇土市デジタルミュージアムといったコンテンツを活用した地域学習を行い、ICTへの適用力を高めると共に地域への愛着を育みます。また、小中学校でのICT教育の推進を行います。

※地域経済を「見える化」したシステム（国が開発し広く一般に公開されている。）



② 幼少期からの英語教育（体験）

市立の全幼稚園（2園）と小中学校（10校）において英語教育を実施します。市内全認可保育所（13保育園）については、子どもが英語と慣れ親しむ時間を設けます。

この様に子どもたちがネイティブスピーカーが話す英語と接する機会を創出し、子どもたちの国際感覚を養います。



基本目標3-② みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習(体験)(指標3-12)

■ 令和元年度の取組，今後の展開について

ICT教育については，小学校7校分（280台）のタブレットを購入し，学習支援ソフトを導入した。また，次年度からの本格的なICTを活用した授業に向け，ICT支援員による教材等の研究を行った。

今後は，GIGAスクール構想の1人1台端末の整備を確実に実施し，生徒だけではなく，教員のスキルアップを行っていく。

英語教育（体験）については，引き続き認可保育園で英語を用いた体験活動や遊びを通じた外国人との交流を図り，世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。

また，小学校高学年における英語の授業化に対応でき，グローバルな人材の育成に対応できるような事業者と委託し，英語教育の強化を図っていく。



住吉中学校

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	(参考) H29. 12	H30	【目標】 R1
3-12	0歳～中学3年生の転入者数	人	目標	—	—	—	—	180	190
			実績	—	—	—	127	208	186

令和元年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (千円)	寄附額 (千円)	評価 (事務局案)	今後について
宇土市の未来人材育成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した地域学習 幼少期からの英語学習(体験) 	7,250	300	地方創生に相当程度効果があった	企業版ふるさと納税をR2年度に新たに申請

基本目標3-③ みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習（体験）(指標3-12)

■ 寄附贈呈に係る感謝状贈呈式開催

企業版ふるさと納税として，令和元年10月21日に三共コンサルタント株式会社様から金一封ご寄附いただいた。



(左) 三共コンサルタント株式会社
代表取締役社長 松尾 誠志郎 様

2 第1期宇土市総合戦略の総括

第1期宇土市総合戦略の総括

第1期宇土市総合戦略（H27～R1）の最終的なKPIの達成状況は以下のとおり。達成状況を目録値と比較し、A・B・Cの3区分に分類。

第2期宇土市総合戦略の策定にあたり、昨年度H30の進捗状況を基に検証した結果とほぼ同様だったため、第2期においては、人の流れをつくる分野において重点的に推進するとともに、強み・特色を打ち出せる結婚・出産・子育て分野をさらに強化するための施策を展開していく。

また、雇用の分野においては、新規雇用、創業等に係るKPIが達成できていなかったため、第2期においては、新たな担い手育成や安定した雇用の創出を目指す。

基本目標	数値目標			KPI		
	A 80% 以上	B 79%～ 51%	C 50% 以下	A 80% 以上	B 79%～ 51%	C 50% 以下
基本目標1 みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～		A		4 (36%)	1 (9%)	6 (55%)
基本目標2 みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～		C		5 (45%)	3 (27%)	3 (27%)
基本目標3 みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～		B		11 (79%)	0 (0%)	3 (21%)
基本目標4 みんなで実現！～時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る～		A		6 (67%)	2 (22%)	1 (11%)

3 第2期宇土市総合戦略の新規事業

基本目標 1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～

第2期宇土市総合戦略から実施する主な新規事業を抜粋して紹介します。

主な施策	事業内容	今後の方針
2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大		
(1)地域資源を活かした観光の推進	③熊本地震震災ミュージアムの開設	R4完成予定の新庁舎内において、展示物、又はデジタルサイネージ等を設置し、熊本地震で得た教訓や記憶を伝承する。また熊本県及び震災ミュージアム構成市町村とともにプロモーションを行い交流人口の拡大を目指す。
(2)訴求力のある観光ブランディングの確立	③周遊型観光の推進	天草・宇土半島の自治体や組織で連携を行い、広域周遊観光について補助事業を活用しながら取り組んでいく。 また、文化財施設についても観光ルートに取り入れてもらえるよう、展示内容やガイドの仕方を工夫する。
3 関係人口の創出		
(1)体験型関係人口創出事業	①農業・漁業を通じた関係人口の創出	市外在住者も対象とした「農業・漁業体験」などのイベントを通じて、地元との定期的な交流を図り、新たな移住者のきっかけをつくる。
	②空き家を活用した関係人口の創出	市外者との交流スペースとして、空き家を活用できないか検討する。
(2)宇土市応援サイトの開設	①宇土市応援サイトの開設による情報発信	インターネットを通じた情報発信により、市出身者や市とつながりのある人たちを増やし、関係人口の増加に努める。
4 移住・定住の促進		
(3)移住・定住に向けた空き家の活用	①金融機関とのタイアップによる空き家活用支援	空き家所有者等に対し有益となるような商品について、民間事業者と提携できるように検討する。
	②お試し居住実施可能物件の検討	実施可能な物件の発掘及び実施している自治体を調査し費用対効果などについて検討する。

基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

第2期宇土市総合戦略から実施する主な新規事業を抜粋して紹介します。

主な施策	事業内容	今後の方針
1 結婚・出産に対する支援		
(2)結婚・出産のための支援の充実	③早産予防対策事業	継続して母子手帳交付時に早産予防について説明し，歯科健診の受診勧奨を行う。 母子手帳アプリやホームページにて早産予防及び歯科健診について周知を行う。
(3)総合的な相談支援及び少子化対策の推進	①子育て世代包括支援センターの設置	令和2年4月1日付けで宇土市保健センター内に宇土市子育て世代包括支援センター「さぼUTO」を設置。妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供する。
	②「少子化対策地域評価ツール」による地域アプローチの推進	R2.3.31に国からマニュアルが示された。部局横断的な検討体制の構築及びデータ分析が必要なため，今後国から提供される補足データを用い，宇土市の見える化及び対応策の検討を行っていきたい。
2 多様なニーズにあわせた子育て支援の充実		
(1)子育て支援体制の整備	②子育てを行う基盤の整備	国の補助メニューなどを活用し，保育士の処遇改善や保護者が保育士である児童の保育所入所の支援，保育所の保育士確保に対する支援を充実させることにより，市内保育所が保育士を確保しやすい環境づくりを目指す。
(2)多様なニーズに応える支援の充実	④ICTを活用した子育ての継続的なサポート	母子手帳アプリについて，令和元年12月1日から令和2年9月30日までの期間で無料トライアルを実施中。7月に登録者向けにアンケートを行い，アンケート結果や登録者数の実績状況等を踏まえ，導入を検討する。
3 教育の充実と情報発信		
(3)地域や学校との連携・協働の推進	③SDGsの考え方に基づく地域資源を活かした体験学習	市内外の子ども達を対象に芋掘りや潮干狩りなどの体験学習を行い，農業・漁業を身近に感じてもらうことで，将来の担い手育成を図る。 また，地域人材の適性を生かした活動場所の提供と実用的で質の高い体験学習を提供できるよう，地域や学校との情報連携に努める。 地区公民館では，子供を対象とした山や海での体験学習を積極的に推進し，実施する。

基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～

第2期宇土市総合戦略から実施する主な新規事業を抜粋して紹介します。

	主な施策	事業内容	今後の方針
2 地元企業の経営基盤の強化			
	(1)地元企業の経営基盤強化と雇用支援	①関係機関と連携した事業承継支援	宇土市商工会や地元金融機関，熊本県よろず支援拠点と連携し，不定期の相談会などを実施する。
		③AIやIoTなどを活用した未来技術の導入・促進	中小企業の先端性の設備投資やスマート農業，未来技術の導入について推進していく。 また，国の動向に注視し，企業訪問等によりAIやIoTの活用ニーズの把握を行うとともに，国庫補助等の情報収集に努め，マッチングを行いたい。
3 企業誘致と有効な土地利用の推進			
	(2)有効な土地利用の推進	①新たなまちづくりに向けた用地の確保	将来の土地利用の方向を見据えた新たなまちづくりに向け，今後も継続して有効な土地利用方策の検討を進める。
4 創業・就労支援と異業種交流の場づくり			
	(2)創業・就労機会の創出	①マッチング交流会の開催	宇土市観光物産協会と連携して年1回程度事業者が参加する交流会を実施します。
		②高齢者の就労機会や社会参加の創出	シルバー人材センターへの活動支援（広報強化，財政支援）や関係団体への情報提供・連携を通じて，高齢者の就労や社会参加への機会の確保を図っていく。

基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり ～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～

第2期宇土市総合戦略から実施する主な新規事業を抜粋して紹介します。

	主な施策	事業内容	今後の方針
1 市民の地域活動促進			
	(2)市民交流拠点の充実	①誰もが交流できる地域共生型による多世代交流拠点の整備	令和4年度中の新庁舎建設の完成に向け、市民交流スペースの具体的活用方法について検討していく。
2 官民連携・広域連携の推進			
	(1)官民連携の推進	②協会けんぽ熊本支部・宇土市商工会との健康づくり推進包括協定事業	市と協会けんぽ間での特定健診の相互受診を可能にすることによる利便性と受診率の向上を目指す。
	(3)Society5.0に備えた行政運営の推進	①スマート自治体へ向けた検討	効率的な行政運営へ転換していくため、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の導入を検討していく。
3 SDGsの推進による持続可能な社会づくり			
	(2)環境面からのSDGsの推進	②熊本連携中枢都市圏地球温暖化防止実行計画の推進	R2年度中に計画完成予定。完成後、分かりやすく市民へ周知する。
	(3)福祉面からのSDGsの推進	①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	保健事業については、KDBシステムのデータ分析による各担当課のそれぞれの現状及び課題を明確化し対象者を把握した上で、重点的に取組む内容を決定し、市の基本的方針を策定する。また、庁内連携を強化し、早期の本格的実施に向けた体制づくりの協議を進める。 介護予防については、関係機関と協議しサポーターの育成、通いの場の拡充を図る。

今年度の取組(予定)について

【交付金関係】

今年度、地方創生関連交付金等を活用して実施する事業は以下の3つ

① 新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト

(熊本県、宇土市、合志市による広域連携事業の総称で、宇土市については、ウトブランドによるSDGs推進事業を実施) 【(広域) 地方創生推進交付金】

② くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト

(熊本県及び宇土市を含む県内の45市町村) 【(県) 地方創生推進交付金】

③ 宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画

(第2期宇土市総合戦略に掲げる事業について寄附を募るもの) 【(市) 企業版ふるさと納税(申請中)】

交付金等の活用は終了したが、地域再生計画期間中であるため、今年度の数値目標分まで効果検証が必要な事業は以下の2つ

① 温泉利用プログラムによる「元気」創造プロジェクト 【(市) 地方創生拠点整備交付金】

② 宇土市の未来人材育成計画 【(市) 企業版ふるさと納税】

【事務局】

第2期総合戦略改訂

4 第2期宇土市総合戦略の改訂

第2期宇土市総合戦略の改訂

第2期宇土市総合戦略について、今年度中に以下の内容について改訂する。

■改訂理由

現在、企業版ふるさと納税の実施に係る計画を国に申請中。制度改正により、特定の事業を指定するのではなく、総合戦略に事業を搭載している事業であれば寄附を受け入れることが出来るようになった。

そのため、以下の事業を新たに追加し、寄附の受け入れが可能な事業を拡大する。

■追加事業

「基本目標2 切れ目のない子育て支援～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～」中に「スポーツ振興事業」を追加

(文案)

3 教育の充実と情報発信, (3) 地域や学校との連携・協働の推進

④スポーツ振興事業

スポーツを通じた郷土愛の醸成やスポーツを通じた子育てを希望する世代の定住を目指し、地域スポーツの推進や地域に誇れる人材育成の支援等を行います。

■その他

審議会委員の皆様から出た意見等により変更が必要な場合は改訂する。